

現代日本の地域社会における親密圏の変容と再創造に関する社会学的研

— 事例調査と理論の接合を目指して —

**Transformation and Reconstruction of Intimacy in Japanese Rural Communities:
Bridging between Case Studies and Theoretical Research**

江南 健志 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)

【メンバー】

森田 次朗 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)

朝田 佳尚 (日本学術振興会 特別研究員 / 京都大学大学院文学研究科)

中島 満大 (京都大学大学院文学研究科 博士後期課程 / 日本学術振興会 特別研究員)

【ねらいと目的】

近年、日本の地域社会は大きく変容しつつある。なかでも、急激な「過疎高齢化」に直面する農山漁村部では、これまで集落内の近隣住民が共同で実施してきた生業（農林漁業）や慣習（冠婚葬祭）の存続が困難になっている。それでは、こうした変化のただなかにある地域社会では、地縁血縁関係に代表される地域住民間の親密な関係のあり方はいかに変容し再編成されつつあるのだろうか。

以上の問題意識のもと本研究ユニットは、1) 調査研究と 2) 理論研究という 2 つの手法から現代日本の地域社会における親密圏の変容過程について考察する。同様の観点は、前年度（2008 年度）の三重県東紀州地域調査でも採用されていたが、前年度のプロジェクトでは経験的なデータを収集することに主眼があった。これに対して本年度のプロジェクトは、前年度の知見をふまえつつも新たに「互助」（互助行為ならびに互助関係）という観点から調査データを分析し、地域社会研究のなかに位置づけることをめざす。主な調査地については、過疎高齢化が進む農山漁村の事例として前年度から調査を行っている東紀州地域（熊野市、御浜町）と長崎県野母町を取りあげる。

【活動の記録】

調査の実施内容については以下のとおりである。

(1) 2009 年 10 月 20～21 日、森田次朗、三重県南牟婁郡御浜町尾呂志学園、学校運営協議会の運営実態に関する聞き取り調査。

(2) 2009 年 8 月・2010 年 3 月、中島満大、長崎県長崎市野母町、村落における互助組織ならびに協働労働に関する聞き取り調査および参与観察。

(3) 2010 年 1 月 25～27 日、江南健志、三重県熊野市と南牟婁郡御浜町、三重県東紀州地域における森林管理手法の変容と管理主体の変遷に関する資料収集。

(4) 2010年1月26～27日、朝田佳尚、三重県南牟婁郡御浜町、農産物直売所の経営の遷と運営主体の日常的な相互作用についての情報収集および資料収集。その他の活動については、2月25日、3月9日に報告書内容についての打ち合わせを、また10月15日、11月11日、2月1日、3月12日には地域社会学の基礎文献について読書会（コミュニティ論・互助社会論）を実施した。

【成果の概要】

研究成果の概要をプロジェクトメンバーごとに説明すると、以下のようになる。

第一に、中島は2009年8月と2010年3月に長崎市野母町で調査を行い、野母町における互助行為や協同労働について聞き取り調査と参与観察を実施した。その結果、以前は家族やその他の地域住民を雇用しつつ行っていたタコツボ漁が、現代では仲間のカセイによって達成されていることが明らかになった。こうした調査結果をとおして、現代において「ひとりではできないこと」がどのように扱われているかという問題について検討を行った。

第二に、江南は2010年1月に三重県熊野市と同県南牟婁郡御浜町で、熊野市森林組合と紀南森林組合に関する聞き取り調査を行った。林家への聞き取り調査の結果、組合構成員である林家間には互助的な協力関係が見られないこと、またそれが1つの要因となり、荒廃した人工林の管理主体として期待される森林組合の経営が硬直化し、現実にはその役割を果たすことが容易ではないことが明らかになった。

第三に、朝田は2010年1月に三重県南牟婁郡御浜町で、農産物直売所の設立経緯とその後の変化について聞き取り調査を行った。その結果、直売所の設立には地元産業の衰退と人口流出という社会問題（行政施策）が関与していることと同時に、既存の日常的な互助関係が、直売所メンバーの選択や経営の進め方に大きな影響を及ぼしているということが明らかになった。こうした分析をとおして、直売所を親密圏と公共圏とが入り混じった「共同圏」として理解できることを指摘した。

第四に、森田は2009年10月に三重県御浜町尾呂志地区で聞き取り調査を行い、文部科学省が推進する住民参加型の学校運営組織（コミュニティ・スクール）が、地域住民によりいかに利用されているかについて考察した。同地区では、地域住民が本運営組織をとおして学校活動に参加する過程で、住民の互助的な関係が基盤となり、行政の枠組みからも住民の個別のニーズからも距離をおく共同的な教育活動の場が形成されつつあることが明らかになった。



学校田で地域住民から稲刈りの仕方を教わる児童生徒の様子（御浜町）



農産物直売所の店内の様子（御浜町）

